



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 文化シヤッター株式会社
コード番号 5930 URL <http://www.bunka-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 哲哉

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西村 浩一

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5844-7200
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	126,614	12.1	9,536	72.9	10,543	55.5	7,957	18.2
25年3月期	112,921	10.3	5,515	101.4	6,779	101.9	6,734	134.8

(注) 包括利益 26年3月期 8,484百万円 (6.0%) 25年3月期 8,005百万円 (201.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	113.25	—	17.7	10.3	7.5
25年3月期	102.48	—	18.9	7.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 630百万円 25年3月期 890百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	109,780	50,506	46.0	704.38
25年3月期	95,684	39,278	41.0	597.76

(参考) 自己資本 26年3月期 50,506百万円 25年3月期 39,278百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,663	△2,272	885	21,931
25年3月期	5,456	△480	△3,176	15,722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	657	9.8	1.8
26年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	1,004	12.4	2.2
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		14.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	6.1	3,200	21.7	3,400	21.3	2,000	26.3	27.89
通期	134,000	5.8	10,000	4.9	11,000	4.3	8,000	0.5	111.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	72,196,487 株	25年3月期	72,196,487 株
② 期末自己株式数	26年3月期	492,487 株	25年3月期	6,487,486 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	70,262,618 株	25年3月期	65,713,576 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	100,688	12.2	6,436	79.3	7,314	77.7	5,949	22.2
25年3月期	89,734	8.8	3,590	221.0	4,116	123.8	4,869	158.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	84.65	—
25年3月期	74.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	90,566	46.0	41,657	46.0	41,657	46.0	580.77	
25年3月期	79,760	41.5	33,095	41.5	33,095	41.5	503.44	

(参考) 自己資本 26年3月期 41,657百万円 25年3月期 33,095百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成26年5月22日(木)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスによる金融緩和策や経済対策に伴う円安の進行や株価の上昇等により企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。その一方で、欧州諸国の財政問題をはじめとした海外景気の下振れリスク、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動等、依然として先行きの不透明感は拭いきれない状況で推移しました。

このような状況下におきまして、当連結会計年度の売上高は126,614百万円(前年同期比12.1%増)となりました。利益面におきましても「企業革新の実現」の基本方針のもと、当社グループ(当社及び当社の関係会社)一丸となって販売数量の増加及び利益率の向上に向けた取組みを推し進めるとともに、当社グループの全部門において企業コストの削減を図るB X T C R (BX Total Cost Reduction) 活動を継続推進いたしました結果、営業利益は9,536百万円(前年同期比72.9%増)、経常利益は10,543百万円(前年同期比55.5%増)、当期純利益は7,957百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

1. シャッター関連製品事業

主に大型物流倉庫向け重量シャッターや住宅用窓シャッターが好調に推移したことに加え、電源を必要としない機械式危害防止装置「エコセーフ」をはじめとした安全対策商品が好調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は47,931百万円(前年同期比15.0%増)となり、営業利益は7,128百万円(前年同期比34.3%増)となりました。

2. 建材関連製品事業

大規模施設及びオフィスビル向けのスチールドアやパーティション、病院・福祉施設向けバリアフリー引戸等が好調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は49,195百万円(前年同期比8.8%増)となり、営業利益は2,249百万円(前年同期比206.2%増)となりました。

3. サービス事業

修理・メンテナンス対応が好調に推移しました結果、連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、当連結会計年度の売上高は14,983百万円(前年同期比8.0%増)となり、営業利益は1,697百万円(前年同期比18.1%増)となりました。

4. リフォーム事業

定額パッケージ商品のバリエーションの拡充やリピート率の向上に向けた取組みを推し進めました結果、連結子会社ゆとりフォーム株式会社を中心に、当連結会計年度の売上高は11,042百万円(前年同期比15.3%増)となり、営業利益は740百万円(前年同期比87.2%増)となりました。

5. その他

平成23年に参入しました太陽光発電システム事業及び平成24年に参入しました止水事業が堅調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は3,461百万円(前年同期比33.0%増)となり、営業利益は179百万円(前年同期比63.0%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費増税駆け込み需要の反動による一時的な消費低迷や円安による鋼材等材料価格の上昇等が懸念されるものの、アベノミクスによる各種経済対策の実施により、緩やかながらも回復基調で推移するものと予想されます。

このような事業環境の中、平成26年度は、長期経営計画の総仕上げとなる第三次中期経営計画の2年目であり、「企業革新の実現」の基本テーマのもと、販売力、設計施工力および協業力を強化する「営業力革新」、革新的な「原価低減」及び生産基盤の再構築を推し進める「生産力革新」、「エコ」と“防災”をキーワードとした高付加価値商品の開発や既存領域にとらわれない新商品、新事業の企画開発を図る「商品力革新」、新たに2社を加え、17社体制となった当社グループのシナジー最大化を実現する「組織力革新」、そして、これらの革新を推し進める上で必要不可欠な人材の育成やさらなるコンプライアンス体制の拡充を図る「経営基盤革新」の5本柱を軸に、長期経営計画の最終目標である「快適環境のソリューショングループ」へと進化するための施策を実行しております。

これらにより、平成27年3月期の連結業績につきましては、売上高1,340億円、営業利益100億円、経常利益110億円、当期純利益80億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は109,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,096百万円増加しました。流動資産は72,488百万円となり、10,476百万円増加しました。これは、現金及び預金が増加(6,499百万円)、受取手形及び売掛金が増加(4,682百万円)したことが主な要因であります。固定資産は37,292百万円となり、3,619百万円増加しました。これは、前払年金費用が減少(398百万円)した一方で、退職給付に係る資産が増加(1,362百万円)、繰延税金資産が増加(939百万円)、投資有価証券が増加(825百万円)したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債は59,274百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,868百万円増加しました。流動負債は41,229百万円となり、4,182百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金が増加(2,675百万円)、未払費用が増加(668百万円)したことが主な要因であります。固定負債は18,044百万円となり、1,314百万円減少しました。これは、退職給付に係る負債が増加(15,832百万円)した一方で、退職給付引当金が減少(16,328百万円)、長期借入金が増加(800百万円)したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産は50,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,228百万円増加しました。これは、配当金の支払い(824百万円)により減少した一方で、当期純利益の計上(7,957百万円)により増加したこと、自己株式6,000,000株の処分により資本剰余金が増加(1,137百万円)及び自己株式が減少(1,772百万円)したこと、退職給付に係る調整累計額が増加(663百万円)したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、21,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,208百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は7,663百万円（前年同期比40.4%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10,583百万円、仕入債務の増加額2,675百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額4,682百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2,272百万円（前年同期比372.5%増）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の償還による収入385百万円、貸付金の回収による収入90百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,134百万円、定期預金の増加額290百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は885百万円（前年同期は3,176百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、自己株式の売却による収入2,910百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額824百万円、長期借入金の返済による支出800百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	38.9	36.7	37.5	41.0	46.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.8	20.9	23.3	32.6	41.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	—	1.0	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.2	—	32.7	47.7	108.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率……………自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…………有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……………キャッシュ・フロー÷利払い

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

6. 平成23年3月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、財務体質の強化と安定的な利益確保により株主への安定配当を継続しつつ、業績を勘案して配当額を決定することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり8円とし、中間配当6円と合わせて年間配当を14円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、業績予想の達成に努めるとともに、株主への利益還元をさらに推し進め、1株当たり年間16円（中間配当8円、期末配当8円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に係るリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下の通りであります。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①地震やその他の自然災害等による製品出荷への影響

当社グループは全国に販売拠点と共に製造拠点を配置しており、の中には地震発生率が世界の標準より高い地域もあります。今後、そうした地域で災害が発生した場合、その被害を最小に食い止める体制を敷いていたとしても、完全に防御できる保証はありません。

今後の仮説として、首都圏直下、東海地方、南海トラフ等における巨大地震や想定外の自然災害等が発生した場合、当該地区に設置する各生産拠点や販売拠点において、商品の供給体制の複数化や販売・管理拠点の統合化など対策は進めておりますが、商品の生産能力低下や出荷及び供給が遅延することは避けられず、顧客への対応に支障を来し、売上の低下を招く可能性があります。さらに、当該地区の拠点に被害があった場合、その修復または代替のために多大な費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②資材等の調達

当社グループは、鋼材（鋼板・ステンレス等）を主たる原材料とする事業（シャッター関連製品事業、建材関連製品事業）が売上高の大部分を占めております。現在、これらの製造に必要な鋼材を複数の会社から購入しておりますが、市況や円安の影響により鉄鋼原料や原料炭等の価格が上昇した場合、鋼材の価格についてもその影響が及び、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③商品の性能保持や安全対策

当社グループは防火シャッターや防火ドアなど防災対応の商品を各種取り扱っており、これらの商品は火災発生時など緊急の際に性能が発揮されなければなりません。そのためには、保守点検が重要な要素となるため、任意での保守点検契約の促進を進めておりますが、現状ではそれらの商品の定期的な保守点検は法制化されておらず、これまでのところそれら商品の保守点検契約率は依然として低迷した状況にあります。このことは、火災発生時における安全性の担保への潜在的なリスクとなっております。

また、建物の大型開口部に設置される重量シャッター等に関しては、特に安全性に関する厳密な性能が要求されます。重量シャッター等には障害物感知装置など安全性を高める装置を標準装備しておりますが、これらの装備によっても、地震等の不測事態の発生や商品自体の経年劣化、構造躯体の劣化、保守点検の未実施等により、万一の事故の発生を防げるとまでは言い切れません。重量があり、可動する開口部商品を取り扱う当社グループにおいては、施工後のメンテナンスまで含めて一貫した責任体制を敷いておりますが、万一、重大事故が発生した場合、当社グループのブランドイメージが損なわれ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④住宅着工戸数と非住宅着工床面積低迷の影響

当社グループの先行指標となる住宅着工戸数と非住宅着工床面積につきまして、非住宅着工床面積は2020年開催の東京オリンピックや復興需要等が押し上げ要因となり、回復基調で推移するものと見込まれますが、住宅着工戸数は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響により、今後しばらくは低水準で推移するものと思われま

す。当社グループは、戸建て住宅向けにはガレージシャッターや雨戸用の窓シャッター、マンション向けには玄関ドアなどを取り扱っており、今後も住宅着工戸数が低迷し、その傾向が長期化した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤企業買収及び他社との業務提携

当社グループは、経営の効率化と競争力強化のため、企業買収及び他社との業務提携による事業の拡大を行うことがあります。企業買収及び他社との業務提携後において、市場環境変化等の理由により、当初期待した成果をあげられない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥業績の季節的変動

当社グループにおけるシャッター関連製品事業及び建材関連製品事業については、年度末に完成引渡しが集中する傾向にあり、適切または十分な人員を確保できなかった場合に当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦コンプライアンスリスク

当社グループでは、各種法令諸規則が遵守されるよう、すべての役員及び社員に対するコンプライアンスの徹底を行っておりますが、万一、各種法令諸規則に抵触する行為が発生しコンプライアンス上の問題に直面した場合には、監督官庁等からの処分、訴訟の提起、社会的信用の失墜等により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑧公正取引委員会との審判による影響

当社は平成22年6月9日に、公正取引委員会から独占禁止法に違反する行為があったとして排除措置命令及び課徴金納付命令を受けましたが、違法行為はないという見解から審判請求の手続きをとり、同年11月10日より審判を開始しております。

今後、同委員会から下される審決の内容及び時期について現段階で予測することはできませんが、その内容によっては、訴訟に発展する可能性や業績に影響を及ぼす可能性があります。

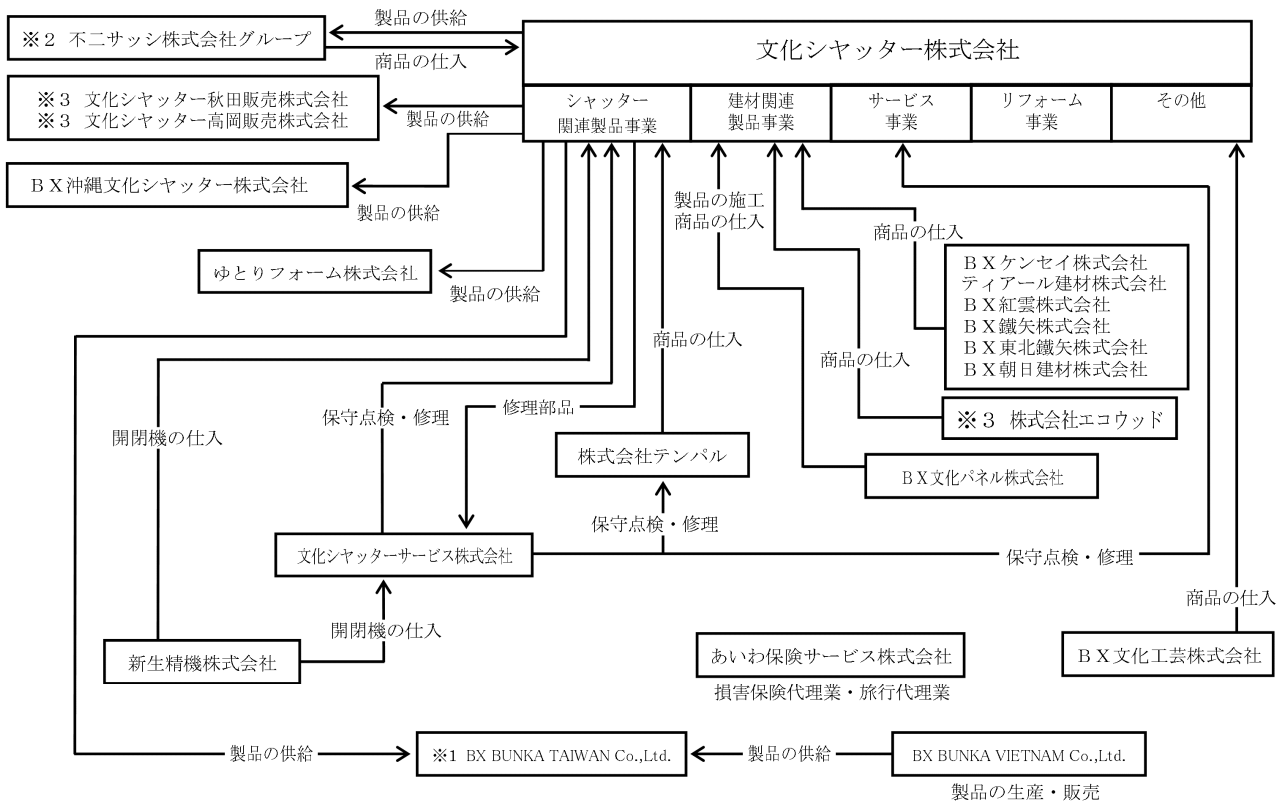
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（文化シャッター株式会社）、子会社16社及び関連会社4社により構成されており、シャッター、住宅用建材及びビル用建材の製造販売とその保守点検・修理、住宅リフォームを主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

- (1) シャッター関連製品事業……当社が製造販売するほか、連結子会社株式会社テンパル、連結子会社BX BUNKA VIETNAM Co.,Ltd.においても製造販売しております。開閉機等の部品は連結子会社新生精機株式会社が製造販売し、当社及び連結子会社株式会社テンパルが仕入れて販売しております。連結子会社B X 沖縄文化シャッター株式会社、非連結子会社BX BUNKA TAIWAN Co.,Ltd.、関連会社文化シャッター秋田販売株式会社、関連会社文化シャッター高岡販売株式会社及び不二サッシ株式会社グループは当社から一部商製品を仕入れて販売しております。
- (2) 建材関連製品事業……住宅用建材は当社が製造販売するほか、関連会社株式会社エコウッド及び不二サッシ株式会社グループが製造しており、一部は当社で仕入れて販売しております。ビル用建材は当社、連結子会社BX BUNKA VIETNAM Co.,Ltd.及び不二サッシ株式会社グループが製造販売するほか、連結子会社B X ケンセイ株式会社、連結子会社ティアール建材株式会社、連結子会社B X 紅雲株式会社、連結子会社B X 鐵矢株式会社、連結子会社B X 東北鐵矢株式会社、連結子会社B X 朝日建材株式会社、連結子会社B X 文化パネル株式会社が製造しており、一部は当社で仕入れて販売しております。また、連結子会社B X 文化パネル株式会社は一部パーティションの施工等を行っております。
- (3) サービス事業……当社及び連結子会社文化シャッターサービス株式会社が商製品販売後の保守点検・修理を行っております。
- (4) リフォーム事業……当社の一部門及び連結子会社ゆとりフォーム株式会社が住宅リフォームを行っております。
- (5) その他……当社の一部門が太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業を行っております。また、連結子会社B X 文化工芸株式会社が注文家具の製造販売、連結子会社あいわ保険サービス株式会社が損害保険代理業及び旅行代理業を行っております。

当社グループの事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

※平成25年12月23日に各種シャッター製品の販売、メンテナンスを行う当社70%出資の非連結子会社であるBX BUNKA TAIWAN Co.,Ltd. を設立しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に「安心」「安全」を提供できる「快適環境のソリューショングループをめざして」を長期ビジョンとして掲げ、長期経営計画の最終の3ヶ年となる第三次中期経営計画を推進中であります。

今年度が2年目となる第三次中期経営計画では、基本テーマである「企業革新の実現」を成し遂げるために、「営業力」「生産力」「商品力」「組織力」「経営基盤」それぞれについて、これまでの概念を打ち破る革新的な取り組みを、グループ一丸となって推し進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を目指し、売上高・売上総利益率・営業利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

①「エコ」と「防災」をキーワードとした「ことづくり」による新たな事業展開

今後の社会の方向性を示すキーワードを「エコ」と「防災」と捉え、多彩なものづくりと新たな事業展開を進める当社グループでは、これまでの「ものづくり」をさらに進化させ、より高い付加価値を創造、追求する「ことづくり」を基本に、様々な社会的課題の解決に取り組んでまいります。

「エコ」分野においては、関東エリアを中心に展開している「太陽光発電システム事業」に関して、今後は対象エリアを中部、関西、九州、東北に拡大し、安心かつ安全な再生可能エネルギーを提供することで、地域社会に貢献する取り組みを推し進めてまいります。

また、省エネ効果の高い商品としてラインアップの拡充を進めている「エコ建材」については、エアコンの稼働率を66%削減できる店舗及び住宅向けの日よけ「オーニング」、エコマーク認定商品である廃木材と樹脂廃材を用いた100%リサイクル素材のエクステリア建材「テクモク」と高速開閉により工場や倉庫の開口部において空気の流入を最小限に抑える高速シートシャッター「大間迅」の積極的な提案営業により、環境負荷低減に向けた取り組みをさらに加速させてまいります。

「防災」分野においては、近年増加傾向にあるゲリラ豪雨による建物への浸水対策を図るため、平成24年に「止水事業」に参入した当社グループは、「簡単かつスピーディ設置」をコンセプトとしたオリジナルの止水対策商品の拡充を進めております。平成25年には不二サッシ株式会社と共同で開発したオフィスビルやマンション、店舗向けの止水機能付きのアルミフロント「Fフロント水防タイプ」を発売し、企業の事業継続計画（BCP）を支援する浸水対策のソリューションを提供する取り組みに注力しております。

さらに、防火シャッターへの設置が義務づけられている危害防止装置として、電源供給とバッテリーの交換が不要な省エネタイプの機械式危害防止装置「エコセーフ」を、既設の防火シャッターにも設置できる安全性の高いオリジナルの装置として、建物の管理者や設計事務所をはじめとする幅広いお客様に対して積極的に提案してまいります。

「エコ」と「防災」をキーワードに、これまでの「ものづくり」から「ことづくり」へと発想を変えた新たな事業展開と商品ラインアップの拡充により、今後も当社グループはお客様に最適なソリューションを提供し続けてまいります。

②「ライフ・イン」の発想による付加価値の高い提案型商品の拡充と拡販

当社グループは、長期ビジョンである「お客様に安心安全を提供する快適環境のソリューショングループの実現」をめざして、お客様の視点と生活感覚に適した商品やサービスを提供する「ライフ・イン」と、それらの商品やサービスを通じてお客様の信頼を高め、いつまでも末永くご愛顧いただく「ライフロング・パートナーシップ」の2つのコンセプトのもと、住宅や店舗、工場、医療・福祉施設など様々な用途に対して、お客様のご要望にきめ細かく対応できる提案型商品の拡充を進めております。

このコンセプトを基本に、住宅向けのガレージシャッターについては、安全性と快適性、意匠性を重視した電動タイプの拡販を図るとともに、雨戸用の窓シャッターについても防犯をはじめ、本来の機能である竜巻や大型台風に伴う飛来物除けとしての防災機能を兼ね備えた商品として、サッシを開けなくても手軽に開閉できる電動タイプの積極的なご提案を進めてまいります。また、今後ますます加速していく高齢化社会に向け、病院や福祉施設、高齢者専用の賃貸住宅等を対象に、バリアフリー対応の引き戸やユニバーサルデザインの折れ戸の提案を進めるなど、様々な建物の用途や使途にきめ細かく対応した付加価値の高い提案型商品のさらなる拡充と拡販により、収益を拡大させてまいります。

③ドア・パーティション事業の強化・拡充とグループシナジーの最大化を追求

当社グループは、平成24年にスチールドアメーカーのBX鐵矢株式会社とBX東北鐵矢株式会社、BX朝日建材株式会社の3社を新たに加え、関東および中四国エリアにおけるスチールドアの生産・供給体制の充実を図ってまいりました。また、九州エリアにおいても今年4月よりBXケンセイ株式会社の第2工場が稼働するなど、ドア事業の強化・拡充に向けた取り組みを着実に展開しております。

また、当社グループは平成21年に不二サッシ株式会社と資本及び業務提携を締結し、アルミやスチールなど互いの持つ素材バリエーションや固有の技術を活用しあい、総合建材グループとしての協業関係を推し進めております。その取り組みの中で、アルミ製の学校間仕切「SAA70II」を共同で開発し、平成22年より発売を開始するなど、教育施設向け間仕切のバリエーション拡充に注力することでパーティション事業の強化・拡充を推し進めております。

不二サッシ株式会社との協業については、今後も相互商品の拡販、共同物流・資材調達、新商品の市場への投入により連携強化を進めるとともに、当社グループにおいてもグループシナジーの最大化を追求するために、ドア・パーティション事業の強化・拡充を図ることで同事業の収益拡大に繋げてまいります。

④ストック市場への対応強化

拡大するストック市場において、当社グループはお客様に商品を末永く安心してお使い頂く「ライフロング・パートナーシップ」のコンセプトのもと、修理対応と保守点検契約を推進するメンテナンス事業と、ビルや店舗等の改修や増改築を視野においたリニューアル事業、住宅全般のリフォームに対応する住宅リフォーム事業を展開することで、ストック市場の開拓を進めております。

当社グループでは、万一の火災の際に作動する防火設備である防火シャッター及び防火ドアと、普段は防犯用として管理用の重量シャッターを販売しております。これらの商品を正しく機能させ、かつ安全性を維持するためには定期的な保守点検による維持管理が不可欠であることから、全国にサービス拠点をもち、24時間365日のアフターメンテナンス体制を有するグループ会社の文化シャッターサービス株式会社により、修理対応等も含めたサービス事業の積極的な展開を進めております。また、平成26年4月より全国に法人営業専門の組織を立ち上げ、リニューアルに特化した対応に取り組んでまいります。

さらに、住宅に特化したリフォーム事業を展開するグループ会社のゆとりフォーム株式会社では、60分以内のスピード対応を基本に、主に首都圏エリアを対象に事業を展開しており、追加の工事代が不要なパッケージ型定額リフォーム商品「超安心価格」のご提案を通じて、お客様と直結した信頼関係づくりを進めております。同社では、アフターフォローの強化などによるリピートオーダーの獲得や、WEBを活用した新規顧客の拡大を図ることにより、リフォーム事業における収益基盤の安定・強化に向けた取り組みを継続的に進めております。

今後も当社グループは、省エネ、節電、快適、防災、減災、防犯、耐震などをテーマに、拡大するストック市場において、様々なお客様に対して最適なソリューションを提供し、利益の創出に繋げてまいります。

⑤海外展開の拡充

当社は平成20年、ベトナムに初の海外生産拠点として100%出資の子会社BX BUNKA VIETNAM Co., Ltdを設立しました。平成22年3月にはハノイ市の近郊に竣工した現地工場において重量シャッターとドアの生産を開始し、翌年3月には高速シートシャッターを生産品目に加えるとともに、首都ハノイ市とベトナム南部の主要都市ホーチミン市における二拠点の販売体制のもと、施工及びアフターメンテナンス体制の強化・拡充を進めております。

このベトナムに続いて、平成25年12月にはアジアにおける有望な市場である台湾に、各種シャッター製品の販売とメンテナンスを行うBX BUNKA TAIWAN Co., Ltd.を設立しました。この新会社は、台湾に広く販売網を有し、住宅向けシャッターでは現地で最大手のグライダー社と当社による合弁会社で、今後は当社グループの商品を拡販していくための新たなビジネスモデルづくりも見据えながら、台湾のさらなる発展に貢献できる事業を展開していきたいと考えております。

アジアを内需と捉える当社グループは、ベトナムを中心とした東南アジア全体の発展に貢献するという考え方を前提に、マレーシアとフィリピンに生産拠点を置き、海外での事業展開で実績のある不二サッシ株式会社との連携を強めることで、今後も東南アジアを中心とした海外事業展開に注力してまいります。

⑥企業コストの削減を推進

当社グループを取り巻く市場が依然として低迷を続ける中、収益を確保するには全部門による実効力のあるコスト削減の取り組みが必要と認識しております。このため、当社グループでは平成21年より構造改革を軸とした全社的なコスト管理体制の見直しと再構築を図る「BXTCR活動」を推進しており、今後も企業コストの削減に向けた取り組みを継続して実行してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,113	22,612
受取手形及び売掛金	30,637	35,319
商品及び製品	8,355	7,877
仕掛品	755	692
原材料及び貯蔵品	2,620	2,596
繰延税金資産	1,525	1,293
その他	2,210	2,285
貸倒引当金	△207	△190
流動資産合計	62,011	72,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,378	6,363
機械装置及び運搬具(純額)	1,377	2,159
工具、器具及び備品(純額)	320	370
土地	8,495	8,373
リース資産(純額)	820	937
建設仮勘定	185	259
有形固定資産合計	17,577	18,464
無形固定資産		
のれん	244	182
リース資産	52	46
その他	674	650
無形固定資産合計	971	879
投資その他の資産		
投資有価証券	8,479	9,305
破産更生債権等	591	523
退職給付に係る資産	—	1,362
繰延税金資産	3,717	4,656
前払年金費用	398	—
その他	2,801	2,745
貸倒引当金	△864	△645
投資その他の資産合計	15,124	17,948
固定資産合計	33,672	37,292
資産合計	95,684	109,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,692	24,367
短期借入金	1,800	1,800
1年内償還予定の社債	—	120
リース債務	364	394
未払法人税等	2,400	2,645
未払消費税等	514	602
未払費用	5,109	5,778
賞与引当金	2,353	2,649
役員賞与引当金	122	147
工事損失引当金	120	45
設備関係支払手形	67	105
その他	2,500	2,573
流動負債合計	37,046	41,229
固定負債		
社債	120	—
長期借入金	1,280	480
リース債務	582	665
繰延税金負債	0	1
退職給付引当金	16,328	—
役員退職慰労引当金	492	510
退職給付に係る負債	—	15,832
受入保証金	482	478
長期前受収益	4	4
資産除去債務	47	48
その他	19	23
固定負債合計	19,359	18,044
負債合計	56,406	59,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	11,159	12,297
利益剰余金	13,424	20,556
自己株式	△1,914	△146
株主資本合計	37,721	47,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,472	2,018
土地再評価差額金	13	△84
為替換算調整勘定	70	150
退職給付に係る調整累計額	—	663
その他の包括利益累計額合計	1,557	2,747
純資産合計	39,278	50,506
負債純資産合計	95,684	109,780

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	112,921	126,614
売上原価	83,163	91,647
売上総利益	29,758	34,966
販売費及び一般管理費	24,242	25,430
営業利益	5,515	9,536
営業外収益		
受取利息	11	16
受取配当金	129	153
受取賃貸料	86	86
受取保険金	20	15
負ののれん償却額	10	—
助成金収入	43	3
持分法による投資利益	890	630
貸倒引当金戻入額	174	160
その他	197	158
営業外収益合計	1,564	1,224
営業外費用		
支払利息	112	69
コミットメントフィー	36	37
保険積立金評価損	35	—
その他	115	111
営業外費用合計	300	218
経常利益	6,779	10,543
特別利益		
固定資産売却益	188	3
持分変動利益	—	174
特別利益合計	188	178
特別損失		
固定資産売却損	0	117
固定資産除却損	78	20
減損損失	12	—
特別損失合計	91	138
税金等調整前当期純利益	6,876	10,583
法人税、住民税及び事業税	3,058	4,062
法人税等調整額	△2,916	△1,436
法人税等合計	142	2,626
少数株主損益調整前当期純利益	6,734	7,957
当期純利益	6,734	7,957

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,734	7,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,029	538
為替換算調整勘定	26	40
持分法適用会社に対する持分相当額	216	△52
その他の包括利益合計	1,271	526
包括利益	8,005	8,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,005	8,484
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,051	11,159	7,216	△1,911	31,516
当期変動額					
剰余金の配当			△525		△525
当期純利益			6,734		6,734
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,208	△3	6,205
当期末残高	15,051	11,159	13,424	△1,914	37,721

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	377	18	△110	—	285	31,801
当期変動額						
剰余金の配当						△525
当期純利益						6,734
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,095	△5	181	—	1,271	1,271
当期変動額合計	1,095	△5	181	—	1,271	7,476
当期末残高	1,472	13	70	—	1,557	39,278

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,051	11,159	13,424	△1,914	37,721
当期変動額					
剰余金の配当			△824		△824
当期純利益			7,957		7,957
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		1,137		1,772	2,910
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1,137	7,132	1,767	10,037
当期末残高	15,051	12,297	20,556	△146	47,759

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,472	13	70	－	1,557	39,278
当期変動額						
剰余金の配当						△824
当期純利益						7,957
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						2,910
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	545	△98	79	663	1,190	1,190
当期変動額合計	545	△98	79	663	1,190	11,228
当期末残高	2,018	△84	150	663	2,747	50,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,876	10,583
減価償却費	1,552	1,647
減損損失	12	—
負ののれん償却額	△10	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△266	△236
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△50	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	626	296
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	540	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	95
受取利息及び受取配当金	△140	△169
支払利息	112	69
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7
会員権評価損	4	15
固定資産処分損益 (△は益)	△109	134
持分法による投資損益 (△は益)	△890	△630
持分変動損益 (△は益)	—	△174
売上債権の増減額 (△は増加)	△786	△4,682
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△156	582
仕入債務の増減額 (△は減少)	47	2,675
受入保証金の増減額 (△は減少)	23	△3
その他の資産の増減額 (△は増加)	△575	193
その他の負債の増減額 (△は減少)	175	969
その他	△137	△255
小計	6,899	11,126
利息及び配当金の受取額	140	169
利息の支払額	△114	△70
法人税等の支払額	△1,468	△3,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,456	7,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	90	△290
投資有価証券の売却による収入	17	8
投資有価証券の償還による収入	50	385
投資有価証券の取得による支出	△38	△5
子会社株式の取得による支出	—	△74
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	165	—
有形固定資産の売却による収入	390	54
有形固定資産の取得による支出	△1,012	△2,134
無形固定資産の取得による支出	△138	△200
貸付けによる支出	△155	△107
貸付金の回収による収入	151	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△480	△2,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	—
長期借入金の返済による支出	△2,184	△800
リース債務の返済による支出	△431	△423
自己株式の取得による支出	△3	△6
自己株式の売却による収入	—	2,910
配当金の支払額	△525	△824
その他	17	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,176	885
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,765	6,208
現金及び現金同等物の期首残高	13,956	15,722
現金及び現金同等物の期末残高	15,722	21,931

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

新生精機株式会社

文化シャッターサービス株式会社

ゆとりフォーム株式会社

株式会社テンパル

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

BX BUNKA TAIWAN Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

不二サッシ株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (BX BUNKA TAIWAN Co., Ltd.) 及び関連会社 (文化シャッター秋田販売株式会社、文化シャッター高岡販売株式会社、株式会社エコウッド) は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちBX BUNKA VIETNAM Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度末日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

当社及び連結子会社は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品・仕掛品

主として総平均法

原材料

主として最終仕入原価法

商品・貯蔵品

主として個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 3～12年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い期末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、それぞれの内規に基づく期末要支給額全額を計上しております。

なお、当社は、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしておりますため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
- ロ その他の工事
工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。
- ヘッジ手段…金利スワップ
- ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,362百万円、退職給付に係る負債が15,832百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が663百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は9.25円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域別に支店を置き、取り扱う製品・サービスについて各地域での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会は、製品・サービス区分による事業業績の報告をもとに経営に関する意思決定を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シャッター関連製品事業」、「建材関連製品事業」、「サービス事業」及び「リフォーム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「シャッター関連製品事業」は、工場・倉庫向けシャッター、店舗向けシャッター等を生産・販売しております。「建材関連製品事業」は、ビル・マンション用ドア、学校用パーティション、住宅用ドア・エクステリア等を生産・販売しております。「サービス事業」は、既設シャッター・建材の保守及び修理を行っております。

「リフォーム事業」は、住宅の増改築及び住宅設備の取り替え・補修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	41,663	45,203	13,879	9,573	110,319	2,602	112,921	—	112,921
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,728	7	788	4	3,529	121	3,650	△3,650	—
計	44,392	45,210	14,667	9,577	113,848	2,723	116,572	△3,650	112,921
セグメント利益	5,305	734	1,437	395	7,873	110	7,983	△2,467	5,515
セグメント資産	33,058	28,233	8,708	2,926	72,927	1,846	74,773	20,911	95,684
その他の項目									
減価償却費 (注4)	553	322	48	27	952	28	980	513	1,493
持分法投資利益	—	890	—	—	890	—	890	—	890
持分法適用会 社への投資額	—	1,915	—	—	1,915	—	1,915	—	1,915
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注4)	446	993	116	9	1,566	32	1,599	245	1,845

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,467百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,464百万円、セグメント間取引消去△3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額20,911百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産22,057百万円、セグメント間取引消去△1,146百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額513百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額245百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	シッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	47,931	49,195	14,983	11,042	123,152	3,461	126,614	—	126,614
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,084	8	743	1	3,838	147	3,985	△3,985	—
計	51,016	49,203	15,726	11,044	126,991	3,608	130,599	△3,985	126,614
セグメント利益	7,128	2,249	1,697	740	11,815	179	11,995	△2,458	9,536
セグメント資産	35,506	33,297	9,296	3,578	81,678	2,127	83,806	25,974	109,780
その他の項目									
減価償却費 (注4)	563	409	47	25	1,045	50	1,095	494	1,590
持分法投資利益	—	630	—	—	630	—	630	—	630
持分法適用会 社への投資額	—	2,332	—	—	2,332	—	2,332	—	2,332
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注4)	768	979	125	22	1,896	577	2,473	207	2,681

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,458百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,456百万円、セグメント間取引消去△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額25,974百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産27,021百万円、セグメント間取引消去△1,046百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額494百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額207百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	シヤッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	12	—	—	—	—	12

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	63	—	—	—	—	63
当期末残高	—	244	—	—	—	—	244

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	10	—	—	—	—	10
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	61	—	—	—	—	61
当期末残高	—	182	—	—	—	—	182

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	597.76円	704.38円
1株当たり当期純利益金額	102.48円	113.25円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	6,734	7,957
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,734	7,957
期中平均株式数(株)	65,713,576	70,262,618

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。